

---

---

## 二つのミンゾク学から、現代日本の民族を考える

小熊 誠

国際常民文化研究機構は、日本常民文化研究所を基盤として、国内外のさまざまな分野の研究者による研究ネットワークを構築する目的で活動を続けている。その根幹は、5つの研究テーマのもとに組織された8つの研究プロジェクトであるが、そのテーマごとに毎年一つの国際シンポジウムを開催してきた。第1回「海民・海域史からみた人類文化」、第2回「“モノ”語り—民具・物質文化からみる人類文化」、第3回「“カラダ”が語る人類文化—形質から文化まで—」に続いて、今年度は第4回「二つのミンゾク学—多文化共生のための人類文化研究—」を開催した。それは、日本常民文化研究所の主な研究テーマである、海民・海域史の研究、民具・物質文化の研究、身体と文化の研究、そして民俗学と民族学に関する研究と対応している。

これまでの国際シンポジウムに共通するキーワードは、「人類文化」であった。民俗学と民族学に限定することなく、歴史学はもちろん幅広い学問分野の研究者がさまざまな角度から提示されたテーマについて議論を深める趣旨を表現するために広い概念である「人類文化」をキーワードにしてきた。今回も、「二つのミンゾク学」という大テーマではあるが、かつて議論されたような民俗学と民族学の研究方法や研究対象の違いなどを検討する学問論ではなく、むしろその議論は措いておいて、現代日本が直面している多民族、多文化社会の実態を検証し、日本社会の未来を検討しようというのが趣旨であった。したがって、国際シンポジウムのサブテーマは、「民族の交錯—多文化社会に生きる—」となっている。

このシンポジウムの基調講演には、スタンフォード大学名誉教授のハルミ・ベフ先生に「多文化社会としての日本とその背景」と題してお願いした。ベフ先生は、戦後アメリカで文化人類学を修得され、そのままアメリカの大学で教育研究に従事された。ベフ先生の研究テーマの一つは日本文化論であり、その代表作は『イデオロギーとしての日本文化論』である。日本人論あるいは日本文化論は数限りなくあるが、その内容は日本人あるいは日本文化はこういうものだというその同質性を主張するものが多い。しかし、それは実態とは乖離したイデオロギーによって作られた論理であるとして、日本列島＝日本人種＝日本語＝日本文化＝日本社会であるかのように排外的な発想に止まってしまう日本文化論を批判的に考えようとするのが本書の主眼である。

「日本は日本民族によって代表され、日本に在住する日本民族以外の民族はアイヌ民族にしる朝鮮民族にしる、日本国家のアイデンティティを論ずるに当たって無視されてきた。ということは、日本国家の大多数を占め、また経済的にも政治的にも日本を支配する日本民族の文化を基礎にしたディスコースが日本国家のアイデンティティを作り上げていることを意味する」（ベフ、1997：259）として、ベフ先生は、日本における多民族性の実態を無視する日本文化論を批判する。さらに、「現代の国民国家は多民族国家でありながら、同時にその国家的アイデンティティは主流民族の文化によって象徴され、少数民族はそのアイデンティティに表象されていない。そしてそれはその国家の少数民族に対する偏見、差別待遇をそのままに表している」（ベフ、1997：263）として、日本だけでなく世界におけるこのような実態に対しても警告を発している。

さて、ベフ先生はすでに1987年初版の『イデオロギーとしての日本文化論』で、日本の多民族性を指摘されていた。それは、現代に至ってそうなったわけではなく、実は日本成立当初から多民族性は存

在しており、それを歴史的に客観的に考察するために、今回のシンポジウムでは、旧石器時代の先史時代から日本列島における民族の交錯と他文化の受容が行われてきたと説き起こした。確かに、古代の日本国家の形成期に、朝鮮半島からの多くの渡来人がいたことは、我々は常識として知っている。しかし、日本は単一民族国家であるという主張が、明治以来繰り返されてきた。その言説のもとに、日本に在住するアイヌ民族も朝鮮民族も無視され続けてきたのである。

現在の日本を客観的に見ると、不法労働者も含めて多くの外国人がいる。欧米の国々は、イギリスにしろ、フランスにしろ、ドイツにしろ、外国人なしでは国家は存続しえない。日本も、それと同じような状況になっている。もはや、単一民族国家などとは言っておられず、日本もれっきとした多民族国家なのである。その日本は、今や多民族国家としての未来を考えるべきだとベフ氏は締めくくった。

それに続くパネル報告は、6名の先生方をお願いした。森幸一先生は、ボリビアの沖縄移民が、オキナワ・ウノ村を形成し、そこにボリビア人たちが移住して定着していく過程を細かいフィールドワークで整理し、その共生関係を経済関係や近隣関係だけでなく、カトリックの聖人祭や入植祭、さらに通婚関係で明らかにした。多文化共生の具体的な場面を、ミクロな視点で明確化した。

次に、中川裕先生は、アイヌ語を若い世代に伝承する活動について発表した。アイヌ語は、ユネスコが発表した2,500にのぼる世界の消滅危機言語の一つであり、極めて深刻な段階にあるとされている。言語は、文化そのものである。言語が消滅することは、その文化が消滅することになる。日本における、アイヌ語の記録と継承をどのようにするのかは、まさに日本が多民族共生の道をどのように模索していくかと深く関わっている。

陳天璽先生は、日本に住む無国籍の人に焦点を当て、国籍と民族の問題を問いかけた。日本で生まれれば、自然と日本国籍がもらえると思込んでいる私たちに、衝撃を与える問いであった。無国籍になる人の多くは、外国籍をもつ父親と日本国籍をもつ母親との間に生まれた子どもたちであった。以前は、父系の血統主義をとる日本の法律があり、このような国際結婚では、その子どもは無国籍になってしまう場合があった。こうした国際結婚を念頭に置かなかった時代の法律が、矛盾を引き出している。現実の日本は、もう外国籍の人がたくさん住む国に変わっている。その変化に、日本の法律、そして社会が対応していかなければならない。さらに、国際結婚から生まれた子どもたちは、何民族になるのだろうか。そもそも、そのような人々に民族というレッテルを貼ることにどのような意味があるのだろうか。

尹健次先生は、在日韓国・朝鮮人（以下、「在日」と呼ぶ）の視点から、日本民俗学を批判した。確かに、柳田国男は、日本人とは何か、日本文化とは何かを命題として民俗学を成立させた。それを承けた日本民俗学は、アイヌ民族や在日の問題についてはほとんど触れてこなかった。日本=日本民族=日本文化という図式を所与のものとして、現実を深く検証してこなかったからだと思われる。多民族的な日本の現状を正確にとらえたうえで、民族と民俗の問題を考えていかなければならない現代における民俗学の状況を痛烈に看破したご発表であった。

在日の問題は、近代日本の植民地主義という歴史的問題を含んでいるが、在日ムスリムの問題は、まさに現代日本の問題である。1980年代以来増加したムスリム男性と日本人女性の国際結婚が急増している。この国際結婚によって形成される日本と外国を移動するトランスナショナルな家族について、工藤正子先生は子育てに焦点を当てて発表された。とくに、子どもの宗教の問題は、地域や教育の現場で日本がかつて直面したことのない新しい課題を惹起している。日本人対外国人という単純な多民族化や多文化化の問題でなく、より複雑な状況にあるこのような家族に対して、他者の排除という日本社会のもってきた特性を超えて共生の道をさぐる必要性を考えさせる鋭いテーマである。

最後に、森茂岳雄先生は、このような多民族的状況にある現代の日本において、多文化共生を目指す教育の実践について報告された。日本は多民族国家であるといっても、日本民族は圧倒的なマジョリテ

イであり、他民族の人たちはマイノリティである。そして、両者の間には不平等の関係が存在する。マジョリティである日本民族の意識を変えていかない限り、多文化共生社会は実現しないわけであり、そのために多文化共生教育は必要である。その教育実践の中で、モノを通じて異文化を知るといふ、博物館や学校現場の試みが紹介された。その中で、外国にルーツをもつことの楽しさを発見し、他者のアイデンティティを尊重することを知ることによって、日本人の特性を脱構造化し、真の多民族日本の視点を共有することができるのではないかという指摘は、大いに示唆的であった。

ふりかえってみれば、日本は昔から、それほど均質的な社会だったわけではなかった。にもかかわらず、天皇制も含め、無理な神話が「日本」を一元化してしまおうとして社会を縛っている。「日本文化論」はそういうイデオロギーと無縁ではない。まず、単一民族論を基調とする日本文化論を脱構造化し、現実の日本に目を向ける必要がある。そのさまざまな民族性をもつ日本の現実を、それぞれのパネリストは鋭く指摘された。ポスト・モダンにある現代は、近代における国民国家のイデオロギーを超えて、国家と民族の関係を考えていかなければならない。

例えば、日本人男性と結婚した外国人女性は、国籍を日本に変えて日本人になることができる。しかし、そういう外国人妻のつくる家庭料理はエスニックな料理であり、里帰りは外国へ行く。彼女たちは「日本人」でありながら、アイデンティティは日本にはなく、他民族のままであるかもしれない。国籍と民族が必ずしも一致しない人々が、日本にも増加している。

日本人男性と外国人女性の間生まれた子どもたちは、どうであろう。その人たちは、生まれながらに日本国籍をもち、日本文化の中で育ち、完璧な日本語を使いこなす。しかし、その外貌は日本人離れしている。さらに、もう一つの母親の母語を自由に話すことができる。その人たちの民族アイデンティティは、複雑である。このような国際児童たちを、かつては羨望の意味よりも差別的な意味も含めて「ハーフ」と呼んだ。しかし、今日このような国際結婚の子女がタレントとして活躍するようになってきた。そして、こういう国際結婚の子女の中には、自分たちは「ハーフ」ではなく、「ダブル」であると胸を張って主張する人もいる。父親と母親の民族性を半分ずつ持つという意味で、日本では「ハーフ」とレッテルを貼られた。しかし、本人たちは、父親と母親の両方の民族性や文化をそれぞれ全体としてもっているという意味で「ダブル」だと表現した。

現在の日本民族は、この「ダブル」という表現を受け入れることができるだろうか。世界では、欧米に限らずどの地域に行っても、ハイブリッドな多民族社会の現実がある。そして、民族間通婚も、普通になっている。個人の国籍と民族が一致しない状況が、むしろ通常なのである。

グローバル化に伴う人の移動が大量に行なわれる現在、このような多民族社会が通常になりつつある世界の各地で、問題は、ベフ先生が指摘しているように、マジョリティによるマイノリティの差別である。それが原因とも言える、民族紛争や民族摩擦が各地で絶えない。だからこそ、多民族共生という言葉が多用されているとも言えよう。

単一民族国家だと言われてきたこの日本において、多民族共生社会が、ただのスローガンに終わるのではなく、人々の中であたりまえになった時、民族を超えた新たな日本人が再生されるのかもしれない。

---

#### 参考文献

ハルミ・ベフ『イデオロギーとしての日本文化論』思想の科学社、1997年（増補新版、初版は1987年）